

平成28年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

発 監 第 4 7 号

平成29年8月18日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 福 井 康 夫

平成28年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	1
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	9
5	経営分析	12

決算審査資料

別表第1	業務実績比較表	14
別表第2	予算決算対照表	16
別表第3	損益計算書比較表	18
別表第4	損益計算書の構成及び分析表	20
別表第5	収益的収入の収納状況比較表	22
別表第6	費用節別比較表	24
別表第7	貸借対照比較表	26
別表第8	キャッシュ・フロー計算書	28
別表第9	経営分析表	30

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成28年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度倉吉市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から6月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかについて、担当職員から説明を聞いて審査した。

なお、地方自治法第199条の2（監査執行上の除斥）の規定により、監査委員池田弘之は、水道事業会計について監査を行っていない。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要及び意見

当年度は、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により、生竹配水塔をはじめとする水道施設及び配水管等が被害を受けたため、これらの災害復旧に取り組まれた。また、地震のための公益上必要な措置として、市内の全水道利用者を対象に地震後の初回検針分の水道料金の減額が行われた。良質で安全な水道水を確保するため、建設改良工事として、生田配水管布設工事第1工区等の配水工事を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、市道北野8号線配水管布設工事の実施により、新規に配水管布設が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ1.2%の減、総配水量は前年度に比べ3.5%の増であった。営業収益については、前年度に比べ0.2%の減収となった。損益勘定においては、78,863,287円の純利益を生じ、前年度より23,042,420円（前年比22.6%減少）となった。これは、収益において、営業収益が1,427,900

円、特別利益が 433,414 円の減となったものの、営業外収益 2,499,281 円の増となったこと、費用において営業費用 863,589 円、営業外費用 4,280,235 円の減となったものの、特別損失が 28,824,211 円の増となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		28年度	27年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	48,045	48,655	△610	△1.3
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0.0
給水人口 C	人	40,552	40,964	△412	△1.0
水道普及率 C/A×100	%	84.4	84.2	0.2	0.2
給水普及率 C/B×100	%	83.4	84.3	△0.9	△1.1
給水件数	件	18,229	18,201	28	0.2
年間総配水量 D	m ³	6,033,358	5,827,352	206,006	3.5
年間総有収水量 E	m ³	5,005,165	5,067,749	△62,584	△1.2
有収率 E/D×100	%	83.0	87.0	△4.0	△4.6
一日配水能力 F	m ³	31,100	31,100	0	0.0
一日平均配水量 G	m ³	16,530	15,922	563	3.5
一日最大配水量 H	m ³	22,912	27,227	△4,315	△15.8
最大稼働率 H/F×100	%	73.7	87.5	△13.8	△15.8

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,229件で、前年度に比べ28件増加している。給水人口は40,552人で、前年度に比べ412人減少している。

総配水量は6,033,358 m³で、前年度に比べ206,006 m³ (3.5%)増加、総有収水量は5,005,165 m³で、前年度に比べ62,584 m³ (1.2%)減少している。有収率は83.0%で、前年度に比べ4.0%減少している。

最大稼働率は、前年度に比べ15.8%減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
28年度	460,893	484,805	473,608	510,830	539,537	480,113	
27年度	471,347	500,309	486,188	513,960	515,362	462,848	
26年度	486,690	516,699	498,860	535,786	528,990	492,215	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
28年度	509,570	495,254	526,745	552,395	495,652	503,956	6,033,358
27年度	481,096	455,279	476,380	507,465	476,165	480,953	5,827,352
26年度	502,633	478,816	498,527	484,699	442,497	488,066	5,954,478

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円・%)

区分	28年度		27年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,745,450	494,599,695	3,825,634	504,190,493	△2.1	△1.9	
団 体 用	1,254,861	227,391,995	1,237,481	224,126,352	1.4	1.5	
内	官 公 署	82,464	15,360,240	90,741	16,816,818	△9.1	△8.7
	学 校	237,062	42,800,435	229,536	41,386,568	3.3	3.4
	病 院	298,856	54,544,400	297,536	54,302,546	0.4	0.4
	工場・会社	471,318	84,600,068	463,055	83,160,338	1.8	1.7
	団 体	160,349	29,136,596	150,724	27,320,944	6.4	6.6
訳	プ ール	4,812	950,256	5,889	1,139,138	△18.3	△16.6
湯 屋 用	0	0	0	0	—	—	
そ の 他	4,854	918,394	4,634	834,496	4.7	10.1	
合 計	5,005,165	722,910,084	5,067,749	729,151,341	△1.2	△0.9	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	874,367,000	882,092,175	7,725,175	100.9
営業収益	802,479,000	820,364,118	17,885,118	102.2
営業外収益	71,882,000	61,720,290	△10,161,710	85.9
特別利益	6,000	7,767	1,767	129.5

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	837,816,000	790,791,775	17,714,160	29,310,065	96.5
営業費用	693,446,000	674,018,965	442,800	18,984,235	97.3
営業外費用	84,639,000	84,583,492	0	55,508	99.9
特別損失	57,731,000	32,189,318	17,271,360	8,270,322	85.7
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 874,367,000 円に対し、決算額は 882,092,175 円（執行率 100.9%）で、7,725,175 円増加している。これは、営業収益 17,885,118 円の増等によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 97.6%、過年度分は 62.5%である。不納欠損額は 1,297,881 円である。

支出については、予算額 837,816,000 円に対し、決算額は 790,791,775 円、翌年度繰越額 17,714,160 円（執行率 96.5%）で、29,310,065 円の不用額を生じて

いる。これは主に営業費用であり、このうち原水及び浄水費の修繕費が修繕予定箇所の減により 1,242,602 円不用、動力費が電気料金の単価の減により 2,475,460 円不用、配水及び給水費の賃借料がバックホウ等借上の減により 1,083,972 円不用、修繕料が公道部分修繕予定数量の減により 1,977,145 円不用、工事請負費が給水管工事箇所の減により 4,420,996 円不用、受託工事費の工事請負費が宅地造成事業の該当がなかったことにより 900,000 円不用、特別損失の災害による損失 8,220,296 円不用によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
収入額	882,092,175	881,676,231	415,944	0.0
支出額	790,791,775	762,447,932	28,343,843	3.7
差引額	91,300,400	119,228,299	△27,927,899	△23.4

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	134,625,000	118,279,807	△16,345,193	87.9
企業債	100,500,000	100,500,000	0	100.0
負担金	12,246,000	7,170,377	△5,075,623	58.6
他会計補助金	10,076,000	10,075,430	△570	100.0
固定資産 売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
国県補助金	11,793,000	534,000	△11,259,000	4.5

(消費税等込)

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	424,065,000	376,681,852	20,363,832	27,019,316	93.6
建設改良費	231,283,000	184,899,870	20,363,832	26,019,298	88.8
企業債償還金	191,782,000	191,781,982	0	18	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 134,625,000 円に対し、決算額は 118,279,807 円（執行率 87.9%）で、16,345,193 円減少している。これの主なもの、鳥取県中部地震の国県補助金 11,259,000 円の減によるものである。

支出については、予算額 424,065,000 円に対し、決算額は 376,681,852 円、翌

年度繰越額 20,363,832 円（執行率 93.6%）で、27,019,316 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、消火栓等の予定数量の減により 9,364,400 円不用、施設改良費の工事請負費が 5,596,600 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 5,612,000 円不用、災害による機械装置購入費が 2,805,760 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 258,402,045 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,149,512 円、当年度分損益勘定留保資金 234,264,158 円及び建設改良積立金 11,988,375 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
収入額	118,279,807	129,101,701	△10,821,894	△8.4
支出額	376,681,852	446,287,567	△69,605,715	△15.6
差引額	△258,402,045	△317,185,866	58,783,821	18.5

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 175,292,514 円である。このうち工事請負費は、みどり町配水管布設工事ほか 20 件 149,688,000 円である。主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
みどり町配水管布設工事	DIP(GX) φ150mm 延長 220.2m DIP(GX) φ100mm 延長 18.7m DIP(GX) φ75mm 延長 116.6m 地下式単口消火栓 2基	17,936,640	平成 28.5.13	平成 28.8.31
県道倉吉江北線配水管布設工事	DIP(GX) φ150mm 延長 281.3m 地下式単口消火栓 1基	26,931,960	平成 28.7.27	平成 29.3.8
舗装復旧工事(その5)	舗装面積 1,666 m ²	11,198,520	平成 28.8.5	平成 28.11.4

(消費税等込)

[注] DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ その他営業設備は9,804,456円で、このうち機械装置購入費8,851,356円、
 工具、器具及び備品購入費756,000円、土地購入費は197,100円である。

主なものは、量水器2,054個、(生竹、和田)配水池水位計、緊急遮断弁修繕一式、生竹配水池加圧ポンプユニット一式である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
営業収益 A	759,917,302	761,345,202	△1,427,900	△0.2
営業費用 B	662,019,637	662,883,226	△863,589	△0.1
営業利益 C=A-B	97,897,665	98,461,976	△564,311	△0.6
営業外収益 D	61,783,212	59,283,931	2,499,281	4.2
営業外費用 E	50,364,231	54,644,466	△4,280,235	△7.8
営業外利益 F=D-E	11,418,981	4,639,465	6,779,516	146.1
経常利益 G=C+F	109,316,646	103,101,441	6,215,205	6.0
特別利益 H	7,767	441,181	△433,414	△98.2
特別損失 I	30,461,126	1,636,915	28,824,211	1,760.9
特別損益 J=H-I	△30,453,359	△1,195,734	△29,257,625	△2,446.8
当年度純利益 $K = C+F+J = G+J$	78,863,287	101,905,707	△23,042,420	△22.6
前年度繰越利益剰余金 L	377,115,560	324,490,758	52,624,802	16.2
その他未処分利益剰余金変動額 M	11,988,375	62,508,315	△50,519,940	△80.8
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	467,967,222	488,904,780	△20,937,558	△4.3

(消費税等抜き)

ア 総収益821,708,281円の内訳は、営業収益759,917,302円(構成比92.5%)、
 営業外収益61,783,212円(構成比7.5%)及び特別利益7,767円(構成比0.0%)
 である。

営業収益は、前年度に比べ1,427,900円(0.2%)減少している。これは、
 その他営業収益が、4,542,421円(5.3%)増加しているものの、給水収益が
 5,777,995円(0.9%)、受託工事収益が192,326円(27.7%)減少したことによ
 るものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,499,281円(4.2%)増加している。これは、
 受取利息及び配当金が307,311円(40.7%)、他会計補助金が479,160円

(9.7%) 減少しているものの、長期前受金戻入が 2,914,141 円 (6.7%)、雑収益が 371,611 円 (3.6%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 433,414 円 (98.2%) 減少している。これは、固定資産売却益が、251,381 円 (皆減)、過年度損益修正益が 182,033 円 (95.9%) 減少したことによるものである。

イ 総費用 742,844,994 円の内訳は、営業費用 662,019,637 円 (構成比 89.2%)、営業外費用 50,364,231 円 (構成比 6.7%) 及び特別損失 30,461,126 円 (構成比 4.1%) である。

営業費用は、前年度に比べ 863,589 円 (0.1%) 減少している。これは、配水及び給水費が 1,991,041 円 (1.5%)、総係費が 14,204,994 円 (18.4%)、資産減耗費が 1,699,325 円 (10.5%)、その他営業費用が 234,864 円 (46.4%) 増加したものの、原水及び浄水費が 7,469,146 円 (7.6%)、受託工事費が 7,097,488 円 (98.2%)、業務費が 2,386,645 円 (3.5%)、減価償却費が 2,040,534 円 (0.8%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 4,280,235 円 (7.8%) 減少している。これは主に企業債利息が 4,257,193 円 (7.8%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 28,824,211 円 (1,760.9%) 増加している。これは主に災害による損失 28,356,152 円 (皆増) の増加によるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 221,210,305 円 (構成比 29.8%)、減価償却費 262,714,158 円 (構成比 35.4%)、委託料 39,256,010 円 (構成比 5.3%)、動力費 31,756,059 円 (構成比 4.3%)、工事請負費 33,781,486 円 (構成比 4.5%) である。

人件費は、前年度に比べ 3,717,842 円 (1.7%) 増加している。営業収益に占める割合は 29.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 205,674,417 円で、前年度に比べ 8,609,474 円 (4.0%) 減少している。

委託料は前年度に比べ 4,035,340 円 (11.5%)、路面復旧費は 1,567,500 円 (46.7%)、固定資産除去費は 1,623,510 円 (10.1%) それぞれ増加、工事請負費は 2,610,514 円 (7.2%)、備用品費は 2,140,936 円 (37.7%)、減価償却費は 2,040,534 円 (0.8%)、会費及び負担金は 1,908,218 円 (27.1%)、動力費は 1,692,705 円 (5.1%)、修繕料は 1,540,009 円 (15.8%)、旅費は 1,035,540 円 (70.0%) それぞれ減少している。

エ 純利益は 78,863,287 円で、前年度に比べ 23,042,420 円 (22.6%) 減少している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 11,988,375 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 467,967,222 円は、減債積立金として 4,000,000 円、建設改良積立金として 46,195,046 円を処分することとなり、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 11,988,375 円を資本金として処分することとなっている。

[損益計算書比較表は別表第3、収益的費用節別比較表は別表第6]

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
固定資産 A	5,219,304,528	5,327,013,374	△107,708,846	△2.0
流動資産 B	1,105,533,104	993,214,060	112,319,044	11.3
資産合計 A+B	6,324,837,632	6,320,227,434	4,610,198	0.1
固定負債 C	2,226,672,884	2,302,905,648	△76,232,764	△3.3
流動負債 D	339,619,476	309,224,562	30,394,914	9.8
繰延収益 E	658,164,538	686,579,777	△28,415,239	△4.1
負債合計 F=C+D+E	3,224,456,898	3,298,709,987	△74,253,089	△2.3
資本金 G	2,263,308,397	2,200,800,082	62,508,315	2.8
剰余金 H	837,072,337	820,717,365	16,354,972	2.0
資本合計 I=G+H	3,100,380,734	3,021,517,447	78,863,287	2.6
負債・資本合計 F+I	6,324,837,632	6,320,227,434	4,610,198	0.1

ア 資産6,324,837,632円の内訳は、固定資産5,219,304,528円(構成比82.5%)、流動資産1,105,533,104円(構成比17.5%)である。

固定資産のうち、有形固定資産が5,209,934,230円(構成比82.3%)、無形固定資産が9,370,298円(構成比0.2%)である。

有形固定資産は、前年度に比べ106,142,139円(2.0%)減少している。これは、構築物が65,633,181円(1.4%)、機械及び装置が32,858,305円(12.1%)減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ1,566,707円(14.3%)減少している。これは、その他無形固定資産が1,327,000円(22.1%)減少したこと等によるものである。

流動資産のうち、現金預金が1,064,286,011円(構成比16.8%)、未収金が31,758,489円(構成比0.5%)、貯蔵品が9,488,604円(構成比0.2%)である。

現金預金は、前年度に比べ109,802,802円(11.5%)、給水収益等の未収金は2,772,976円(9.6%)増加し、貯蔵品は256,734円(2.6%)減少している。

イ 負債3,224,456,898円(構成比50.9%)の内訳は、固定負債2,226,672,884円(構成比35.2%)、流動負債339,619,476円(構成比5.4%)及び繰延収益658,164,538円(構成比10.3%)である。

固定負債は、前年度に比べ76,232,764円(3.3%)減少している。これは、企業債84,287,035円(3.9%)の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 30,394,914 円 (9.8%) 増加している。これは、主に預り金 32,771,259 円 (37.0%) の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 28,415,239 円 (4.1%) 減少している。これは、長期前受金 28,415,239 円 (4.1%) の減少によるものである。

ウ 資本 3,100,380,734 円 (構成比 49.1%) の内訳は、資本金 2,263,308,397 円 (構成比 35.8%) 及び剰余金 837,072,337 円 (構成比 13.3%) である。

資本金は、前年度に比べ 62,508,315 円 (2.8%) 増加している。これは、建設改良積立金の取り崩しによる当該年度変動額を資本金へ繰り入れたことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、企業債 2,095,273,842 円で、全体の 33.1% を占めている。

剰余金は、前年度に比べ 16,354,972 円 (2.0%) 増加している。これは、利益剰余金が 16,354,972 円 (2.0%) 増加したことによるものである。

利益剰余金は、減債積立金が 6,000,000 円 (10.0%)、建設改良積立金が 31,292,530 円 (11.9%) 増加しているが、当年度未処分利益剰余金が 20,937,558 円 (4.3%) 減少している。

[貸借対照表は別表第 7]

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	356,055,335	337,961,324	18,094,011	5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△154,970,551	△206,878,931	51,908,380	25.1
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△91,281,982	△92,973,326	1,691,344	1.8
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	109,802,802	38,109,067	71,693,735	188.1
資金期首残高 E	954,483,209	916,374,142	38,109,067	4.2
資金期末残高 D+E	1,064,286,011	954,483,209	109,802,802	11.5

資金繰りの状況を把握するため平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー 356,055,335 円の内訳は、当年度純利益

78,863,287円、当年度損益勘定留保資金234,264,158円、引当金の増加・減少8,367,112円、資産及び負債の増減34,560,778円、その他業務活動以外のもの49,675,689円及び投資活動、財務活動以外のもの△49,675,689円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△154,970,551円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△172,750,358円、工事負担金による収入7,170,377円及び他会計補助金による収入10,075,430円、国県補助金による収入534,000円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△91,281,982円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入100,500,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△191,781,982円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第8〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,248,134,974	0	84,815,738	1,163,319,236
地方公共団体 金融機構	940,157,885	100,500,000	57,956,244	982,701,641
山陰合同銀行	183,050,000	0	49,010,000	134,040,000
計	2,371,342,859	100,500,000	191,781,982	2,280,060,877

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構1件100,500,000円である。

償還については、借入件数50件の内、財務省財政融資資金22件、地方公共団体金融機構18件、山陰合同銀行4件、合計44件191,781,982円の返済がなされた。

平成28年度で償還済が1件あり、年度末未償還残高は、49件2,280,060,877円である。

イ 一時借入金の状況
該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 82.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなり、流動資産は 17.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 35.2%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 59.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 138.9%で、前年度に比べ 4.8 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 87.2%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、325.5%で、前年度に比べ 4.3 ポイント高くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 322.7%で、前年度に比べ 4.7 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 68.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.12 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.20 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.72 回で、前年度に比べ 0.06 ポイント低くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は9.6%で、前年度に比べて2.8ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は110.6%で、前年度に比べて3.6ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して110.6円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は14.4%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は57.5%で、前年度に比べて1.3ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は6.4年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

[経営分析表は別表第9]

決算審査資料

別表第1

業務実績比較表

(指数は24年度=100)

区分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度		備考
	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	
行政区域内人口 (A)	48,045	96	48,655	97	49,062	98	49,341	99	49,926		
計画給水人口 (B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口 (C)	40,552	98	40,964	99	41,216	99	41,101	99	41,494		
水道普及率	84.4	102	84.2	101	84.0	101	83.3	100	83.1		$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率	83.4	98	84.3	99	84.8	99	84.6	99	85.4		$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数	18,229	102	18,201	101	18,194	101	18,072	101	17,958		
年間総配水量 (D)	6,033,358	98	5,827,352	95	5,954,478	97	6,159,649	100	6,153,546		
年間総有収水量 (E)	5,005,165	95	5,067,749	96	5,029,167	96	5,198,656	99	5,260,774		
有収率	83.0	97	87.0	102	84.5	99	84.4	99	85.5		$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力 (F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量 (G)	16,530	98	15,922	94	16,314	97	16,876	100	16,859		
一日最大配水量 (H)	22,912	115	27,227	136	18,693	94	19,784	99	19,978		

一日最小配水量	m ³	14,419	99	13,662	93	14,512	99	14,837	102	14,613	
負荷率	%	72.1	85	58.5	69	87.3	103	85.3	101	84.4	$\frac{C}{H} \times 100$
施設利用率	%	53.2	98	51.2	94	52.5	97	54.3	100	54.2	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率	%	73.7	115	87.5	136	60.1	94	63.6	99	64.2	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長 (I)	m	378,159	101	377,957	101	377,344	101	374,058	100	374,649	
配水管使用効率先	m ³ /m	16.0	98	15.4	94	15.8	96	16.5	101	16.4	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率先	m ³ /万円	11.6	105	11.0	99	11.1	100	11.1	100	11.1	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$
供給単価	円/m ³	133.77	100	133.26	100	133.08	100	133.57	100	133.73	$\frac{\text{給水収益}}{E}$
給水原価	円/m ³	132.94	92	131.52	91	129.99	90	137.97	95	144.52	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$
職員数	人	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	
損益勘定所属職員数 (J)	人	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	
職員一人当たり	人	1,352	98	1,365	99	1,374	99	1,370	99	1,383	$\frac{C}{J}$
有収水量	m ³	166,839	95	168,925	96	167,639	96	173,289	99	175,359	$\frac{E}{J}$
営業収益	千円	25,331	95	25,378	96	25,129	95	26,379	99	26,544	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
給水収益	千円	22,319	95	22,511	96	22,310	95	23,146	99	23,451	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	33.0	87	32.2	85	32.7	87	33.3	88	37.8	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$

別表第2

予 算 決 算

収益的収入及び支出

区 分		28 年 度				27
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	水道事業収益	874,367,000	882,092,175	7,725,175	100.9	867,509,000
	営業収益	802,479,000	820,364,118	17,885,118	102.2	807,510,000
	営業外収益	71,882,000	61,720,290	△ 10,161,710	85.9	59,723,000
	特別利益	6,000	7,767	1,767	129.5	276,000

区 分		28 年 度				27	
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	水道事業費用	837,816,000	790,791,775	17,714,160	29,310,065	96.5	782,705,000
	営業費用	693,446,000	674,018,965	442,800	18,984,235	97.3	692,092,000
	営業外費用	84,639,000	84,583,492	0	55,508	99.9	87,441,000
	特別損失	57,731,000	32,189,318	17,271,360	8,270,322	85.7	1,738,000
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	1,434,000

資本的収入及び支出

区 分		28 年 度				27
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	資本的収入	134,625,000	118,279,807	△ 16,345,193	87.9	129,682,000
	企業債	100,500,000	100,500,000	0	100.0	101,700,000
	負担金	12,246,000	7,170,377	△ 5,075,623	58.6	17,147,000
	他会計補助金	10,076,000	10,075,430	△ 570	100.0	10,710,000
	固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	125,000
	国県補助金	11,793,000	534,000	△ 11,259,000	4.5	0

区 分		28 年 度				27	
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	資本的支出	424,065,000	376,681,852	20,363,832	27,019,316	93.6	451,232,000
	建設改良費	231,283,000	184,899,870	20,363,832	26,019,298	88.8	255,558,000
	企業債償還金	191,782,000	191,781,982	0	18	100.0	194,674,000
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000

対 照 表

(単位：円・%)

年 度			26 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
881,676,231	14,167,231	101.6	884,420,000	878,867,767	△ 5,552,233	99.4
821,948,103	14,438,103	101.8	815,215,000	810,759,140	△ 4,455,860	99.5
59,266,837	△ 456,163	99.2	58,592,000	57,460,135	△ 1,131,865	98.1
461,291	185,291	167.1	10,613,000	10,648,492	35,492	100.3

年 度			26 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
762,447,932	20,257,068	97.4	791,396,000	763,936,214	27,459,786	96.5
675,277,732	16,814,268	97.6	678,288,000	656,879,903	21,408,097	96.8
85,533,285	1,907,715	97.8	91,962,000	88,171,360	3,790,640	95.9
1,636,915	101,085	94.2	19,146,000	18,884,951	261,049	98.6
0	1,434,000	0.0	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			26 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
129,101,701	△ 580,299	99.6	151,754,000	146,282,488	△ 5,471,512	96.4
101,700,000	0	100.0	125,000,000	125,000,000	0	100.0
16,566,486	△ 580,514	96.6	13,024,000	7,480,080	△ 5,543,920	57.4
10,709,996	△ 4	100.0	13,683,000	13,682,664	△ 336	100.0
125,219	219	100.2	47,000	119,744	72,744	254.8
0	0	0.0	0	0	0	0.0

年 度			26 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
446,287,567	4,944,433	98.9	462,147,000	439,767,302	22,379,698	95.2
251,614,241	3,943,759	98.5	255,347,000	233,967,534	21,379,466	91.6
194,673,326	674	100.0	205,800,000	205,799,768	232	100.0
0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算

区 分	28 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	$\frac{28\text{年度}}{27\text{年度}} \times 100$
総 収 益 (A)	821,708,281	100.0	101	637,967	100.1
1 営 業 収 益	759,917,302	92.5	96	△ 1,427,900	99.8
給 水 収 益	669,561,343	81.5	96	△ 5,777,995	99.1
受 託 工 事 収 益	500,861	0.1	5	△ 192,326	72.3
そ の 他 営 業 収 益	89,855,098	10.9	103	4,542,421	105.3
2 営 業 外 収 益	61,783,212	7.5	317	2,499,281	104.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	447,103	0.1	39	△ 307,311	59.3
加 入 金	—	—	皆減	—	—
他 会 計 補 助 金	4,446,654	0.5	53	△ 479,160	90.3
長 期 前 受 金 戻 入	46,195,046	5.6	皆増	2,914,141	106.7
雑 収 益	10,694,409	1.3	629	371,611	103.6
3 特 別 利 益	7,767	0.0	104	△ 433,414	1.8
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—	△ 251,381	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	7,767	0.0	104	△ 182,033	4.1
そ の 他 特 別 利 益	—	—	皆減	—	—
総 費 用 (B)	742,844,994	100.0	101	23,680,387	103.3
1 営 業 費 用	662,019,637	89.2	99	△ 863,589	99.9
原 水 及 び 浄 水 費	90,844,021	12.2	98	△ 7,469,146	92.4
配 水 及 び 給 水 費	133,253,627	18.0	115	1,991,041	101.5
受 託 工 事 費	126,982	0.0	1	△ 7,097,488	1.8
業 務 費	65,262,855	8.8	皆増	△ 2,386,645	96.5
総 係 費	91,248,147	12.3	54	14,204,994	118.4
減 価 償 却 費	262,714,158	35.4	101	△ 2,040,534	99.2
資 産 減 耗 費	17,829,040	2.4	207	1,699,325	110.5
そ の 他 営 業 費 用	740,807	0.1	9	234,864	146.4
2 営 業 外 費 用	50,364,231	6.7	80	△ 4,280,235	92.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,122,792	6.7	80	△ 4,257,193	92.2
雑 支 出	241,439	0.0	165	△ 23,042	91.3
3 特 別 損 失	30,461,126	4.1	5,449	28,824,211	1,860.9
固 定 資 産 売 却 損	—	—	皆減	—	—
災 害 に よ る 損 失	28,356,152	3.8	皆増	28,356,152	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	2,104,974	0.3	377	1,438,059	315.6
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	78,863,287	—	102	△ 23,042,420	77.4

書 比 較 表

(指数は25年度=100 単位:円・%)

27 年 度			26 年 度			25 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
821,070,314	100.0	101	822,549,505	100.0	101	810,864,162
761,345,202	92.7	96	753,877,649	91.6	95	791,369,972
675,339,338	82.2	97	669,306,192	81.4	96	694,393,772
693,187	0.1	7	418,713	0.0	4	10,020,434
85,312,677	10.4	98	84,152,744	10.2	97	86,955,766
59,283,931	7.2	304	58,035,478	7.1	298	19,486,741
754,414	0.1	66	1,552,605	0.2	137	1,135,488
—	—	皆減	—	—	皆減	8,208,000
4,925,814	0.6	58	6,719,068	0.8	80	8,442,547
43,280,905	5.3	皆増	43,688,397	5.3	皆増	—
10,322,798	1.2	607	6,075,408	0.8	357	1,700,706
441,181	0.1	5,923	10,636,378	1.3	142,789	7,449
251,381	0.1	皆増	131,295	0.0	皆増	0
189,800	0.0	2,548	37,733	0.0	507	7,449
0	0	皆増	10,467,350	1.3	皆増	0
719,164,607	100.0	98	723,190,587	100.0	99	733,508,542
662,883,226	92.2	99	645,697,785	89.3	96	670,367,118
98,313,167	13.7	106	95,762,084	13.3	103	92,732,562
131,262,586	18.3	113	125,301,878	17.3	108	116,067,564
7,224,470	1.0	47	6,585,276	0.9	43	15,210,471
67,649,500	9.4	皆増	66,603,035	9.2	皆増	—
77,043,153	10.7	45	75,784,038	10.5	45	169,574,139
264,754,692	36.8	102	264,781,293	36.6	102	259,807,252
16,129,715	2.2	187	10,592,552	1.5	123	8,625,489
505,943	0.1	6	287,629	0.0	3	8,349,641
54,644,466	7.6	87	58,607,851	8.1	94	62,582,449
54,379,985	7.6	87	58,345,660	8.1	93	62,436,365
264,481	0.0	181	262,191	0.0	179	146,084
1,636,915	0.2	293	18,884,951	2.6	3,378	558,975
0	0.0	皆減	39,266	0.0	皆増	0
0	0.0	—	—	—	—	—
666,915	0.1	119	744,174	0.1	133	558,975
970,000	0.1	皆増	18,101,511	2.5	皆増	0
101,905,707	—	132	99,358,918	—	128	77,355,620

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

事業区	区分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
事業収益	営業収益	669,561,343	81.5	675,339,338	82.2	669,306,192	81.4	133.78	133.26	133.09					
	受託工事収益	500,861	0.1	693,187	0.1	418,713	0.0	0.10	0.14	0.08					
	その他営業収益	89,855,098	10.9	85,312,677	10.4	84,152,744	10.2	17.95	16.83	16.73					
	収益計	759,917,302	92.5	761,345,202	92.7	753,877,649	91.6	151.83	150.23	149.90					
営業外収益	営業外収益	61,783,212	7.5	59,283,931	7.2	58,035,478	7.1	12.34	11.70	11.54					
	特別利益	7,767	0.0	441,181	0.1	10,636,378	1.3	0.00	0.09	2.12					
収益合計	収益合計	821,708,281	100.0	821,070,314	100.0	822,549,505	100.0	164.17	162.02	163.56					
	人原水・浄水	42,435,644	5.7	49,174,564	6.8	47,062,978	6.5	8.48	9.70	9.36					
事業費用	配水・給水	68,622,537	9.3	65,160,984	9.1	62,655,926	8.7	13.71	12.86	12.46					
	小計	111,058,181	15.0	114,335,548	15.9	109,718,904	15.2	22.19	22.56	21.82					
事業費用	動力費	31,756,059	4.3	33,448,764	4.7	35,605,311	5.0	6.34	6.60	7.08					
	委託料	19,029,311	2.6	17,550,942	2.5	17,556,572	2.4	3.80	3.46	3.49					
事業費用	修繕費	7,875,255	1.0	9,325,606	1.3	5,124,485	0.7	1.57	1.84	1.02					
	工事請負費	33,781,486	4.5	36,135,000	5.0	35,975,000	5.0	6.75	7.13	7.15					
事業費用	路面復旧費	4,924,330	0.7	3,356,830	0.5	2,172,150	0.3	0.98	0.66	0.43					
	その他の	15,673,026	2.1	15,423,063	2.1	14,911,540	2.0	3.14	3.05	2.97					
事業費用	費用計	224,097,648	30.2	229,575,753	32.0	221,063,962	30.6	44.77	45.29	43.96					
	費用合計	821,708,281	100.0	821,070,314	100.0	822,549,505	100.0	164.17	162.02	163.56					
事業費用	人原水・浄水	42,435,644	5.7	49,174,564	6.8	47,062,978	6.5	8.48	9.70	9.36					
	配水・給水	68,622,537	9.3	65,160,984	9.1	62,655,926	8.7	13.71	12.86	12.46					
事業費用	小計	111,058,181	15.0	114,335,548	15.9	109,718,904	15.2	22.19	22.56	21.82					
	動力費	31,756,059	4.3	33,448,764	4.7	35,605,311	5.0	6.34	6.60	7.08					
事業費用	委託料	19,029,311	2.6	17,550,942	2.5	17,556,572	2.4	3.80	3.46	3.49					
	修繕費	7,875,255	1.0	9,325,606	1.3	5,124,485	0.7	1.57	1.84	1.02					
事業費用	工事請負費	33,781,486	4.5	36,135,000	5.0	35,975,000	5.0	6.75	7.13	7.15					
	路面復旧費	4,924,330	0.7	3,356,830	0.5	2,172,150	0.3	0.98	0.66	0.43					
事業費用	その他の	15,673,026	2.1	15,423,063	2.1	14,911,540	2.0	3.14	3.05	2.97					
	費用計	224,097,648	30.2	229,575,753	32.0	221,063,962	30.6	44.77	45.29	43.96					
事業費用	費用合計	821,708,281	100.0	821,070,314	100.0	822,549,505	100.0	164.17	162.02	163.56					
	人原水・浄水	42,435,644	5.7	49,174,564	6.8	47,062,978	6.5	8.48	9.70	9.36					
事業費用	配水・給水	68,622,537	9.3	65,160,984	9.1	62,655,926	8.7	13.71	12.86	12.46					
	小計	111,058,181	15.0	114,335,548	15.9	109,718,904	15.2	22.19	22.56	21.82					
事業費用	動力費	31,756,059	4.3	33,448,764	4.7	35,605,311	5.0	6.34	6.60	7.08					
	委託料	19,029,311	2.6	17,550,942	2.5	17,556,572	2.4	3.80	3.46	3.49					
事業費用	修繕費	7,875,255	1.0	9,325,606	1.3	5,124,485	0.7	1.57	1.84	1.02					
	工事請負費	33,781,486	4.5	36,135,000	5.0	35,975,000	5.0	6.75	7.13	7.15					
事業費用	路面復旧費	4,924,330	0.7	3,356,830	0.5	2,172,150	0.3	0.98	0.66	0.43					
	その他の	15,673,026	2.1	15,423,063	2.1	14,911,540	2.0	3.14	3.05	2.97					
事業費用	費用計	224,097,648	30.2	229,575,753	32.0	221,063,962	30.6	44.77	45.29	43.96					
	費用合計	821,708,281	100.0	821,070,314	100.0	822,549,505	100.0	164.17	162.02	163.56					

業	費	受	人	件	費	0	0.0	6,826,609	0.9	6,541,482	0.9	0.00	1.35	1.30
	費	託	工	事	請	負	費	257,000	0.1	0	0	0.00	0.05	0.00
	費	工	事	の	他			140,861	0.0	43,794	0.0	0.03	0.03	0.01
	費	費	計					7,224,470	1.0	6,585,276	0.9	0.03	1.43	1.31
	費	業	人	件	費(退職給付費を除く)	94,616,236	12.7	93,121,734	13.0	92,557,307	12.8	18.91	18.38	18.40
	費	務	件	退	職	給	付	費	2.1	9,879,935	1.4	3.10	0.63	1.97
	費	・	小	計				96,330,306	13.4	102,437,242	14.2	22.01	19.01	20.37
	費	総	そ	の	他			48,362,347	6.7	39,949,831	5.5	9.26	9.54	7.94
	費	係	費	計				144,692,653	20.1	142,387,073	19.7	31.27	28.55	28.31
	費	減	価	償	却	費		264,754,692	36.8	264,781,293	36.6	52.49	52.25	52.65
	費	資	産	減	耗	費		16,129,715	2.2	10,592,552	1.5	3.56	3.18	2.10
	費	そ	の	他	営	業	費	用	0.1	287,629	0.0	0.15	0.10	0.06
	費	営	業	費	用	計		662,883,226	92.2	645,697,785	89.3	132.27	130.81	128.39
	費	支	払	企	業	債	利	息	6.7	58,345,660	8.1	10.01	10.73	11.60
	費	借	入	金	利	息		0	0	0	0	0	0.00	0.00
	費	企	業	債	手	数	料		0	0	0	0	0.00	0.00
	費	取	扱	及	び	取	扱	費						
	費	諸	費	計				54,379,985	7.6	58,345,660	8.1	10.01	10.73	11.60
	費	雑	支	出				264,481	0.0	262,191	0.0	0.05	0.05	0.05
	費	営	業	外	費	用	計	54,644,466	7.6	58,607,851	8.1	10.06	10.78	11.65
	費	特	別	損	失			1,636,915	0.2	18,884,951	2.6	6.09	0.32	3.76
	費	用	合	計				719,164,607	100.0	723,190,587	100.0	148.42	141.91	143.80

別表第5

収益的収入の収

区 分		28 年			
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額	
				不 納 欠 損 額	そ の 他
給 水 収 益	現年度分	722,910,084	705,317,231	0	0
	過年度分	27,624,060	17,256,229	1,297,881	326,070
	計	750,534,144	722,573,460	1,297,881	326,070
受 託 工 事 収 益	現年度分	540,923	521,559	0	0
	過年度分	55,522	55,522	0	0
	計	596,445	577,081	0	0
そ の 他 営 業 収 益	現年度分	96,913,111	95,459,316	0	0
	過年度分	1,714,726	1,714,726	0	0
	計	98,627,837	97,174,042	0	0
営 業 外 収 益	現年度分	61,720,290	60,807,828	0	0
	過年度分	51,422	51,422	0	0
	計	61,771,712	60,859,250	0	0
特 別 利 益	現年度分	7,767	6,615	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	計	7,767	6,615	0	0
合 計	現年度分	882,092,175	862,112,549	0	0
	過年度分	29,445,730	19,077,899	1,297,881	326,070
	計	911,537,905	881,190,448	1,297,881	326,070

過 年 度 未 収

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収 益	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
18年度	57,020	22,917	40.2	0	0	0	0	0
19年度	115,626	3,148	2.7	0	0	0	0	0
20年度	179,658	45,935	25.6	0	0	0	0	0
21年度	371,214	133,310	35.9	0	0	0	0	0
22年度	836,592	81,225	9.7	0	0	0	0	0
23年度	839,207	194,006	23.1	0	0	0	0	0
24年度	1,453,042	253,762	17.5	0	0	0	0	0
25年度	1,927,982	218,138	11.3	0	0	0	0	0
26年度	2,775,865	666,730	24.0	0	0	0	0	0
27年度	19,067,854	15,637,058	82.0	55,522	55,522	100.0	1,714,726	1,714,726
合 計	27,624,060	17,256,229	62.5	55,522	55,522	100.0	1,714,726	1,714,726

納 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

度		27 年 度					
未 収 額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
				不納欠損額	そ の 他		
17,592,853	97.6	729,151,341	710,083,487	0	0	19,067,854	97.4
8,743,880	62.5	27,042,873	17,734,395	705,531	46,741	8,556,206	65.6
26,336,733	96.3	756,194,214	727,817,882	705,531	46,741	27,624,060	96.2
19,364	96.4	748,630	693,108	0	0	55,522	92.6
0	100.0	19,186	19,186	0	0	0	100.0
19,364	96.8	767,816	712,294	0	0	55,522	92.8
1,453,795	98.5	92,048,132	90,333,406	0	0	1,714,726	98.1
0	100.0	803,362	803,362	0	0	0	100.0
1,453,795	98.5	92,851,494	91,136,768	0	0	1,714,726	98.2
912,462	98.5	59,266,837	59,215,415	0	0	51,422	99.9
0	100.0	48,605	48,605	0	0	0	100.0
912,462	98.5	59,315,442	59,264,020	0	0	51,422	99.9
1,152	85.2	461,291	461,291	0	0	0	100.0
0	—	0	0	0	0	0	—
1,152	85.2	461,291	461,291	0	0	0	100.0
19,979,626	97.7	881,676,231	860,786,707	0	0	20,889,524	97.6
8,743,880	64.8	27,914,026	18,605,548	705,531	46,741	8,556,206	66.7
28,723,506	96.7	909,590,257	879,392,255	705,531	46,741	29,445,730	96.7

(消費税等込)

金 の 収 納 状 況

(単位：円・%)

益	営 業 外 収 益			合 計						
	収納率	調 定 額	収納額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
							不納欠損額	そ の 他		
—	0	0	0	57,020	22,917	0	0	34,103	40.2	
—	0	0	0	115,626	3,148	0	0	112,478	2.7	
—	0	0	0	179,658	45,935	0	0	133,723	25.6	
—	0	0	0	371,214	133,310	93,877	0	144,027	35.9	
—	0	0	0	836,592	81,225	388,652	0	366,715	9.7	
—	0	0	0	839,207	194,006	60,135	0	585,066	23.1	
—	0	0	0	1,453,042	253,762	93,383	0	1,105,897	17.5	
—	0	0	0	1,927,982	218,138	385,605	0	1,324,239	11.3	
0	0	0	0	2,775,865	666,730	276,229	0	1,832,906	24.0	
100.0	51,422	51,422	100.0	20,889,524	17,458,728	0	326,070	3,104,726	83.6	
100.0	51,422	51,422	100.0	29,445,730	19,077,899	1,297,881	326,070	8,743,880	64.8	

別表第6

費用節別比較表

(単位;円・%)

区 分	28年度			27年度			26年度			
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	
人 件 費	給料	108,469,611	14.6	96.8	112,064,641	15.6	100.1	111,995,280	15.5	103.0
	手当	45,273,085	6.1	91.4	49,519,988	6.9	111.7	44,350,853	6.1	73.7
	賞与引当金繰入額	13,662,182	1.8	99.5	13,734,573	1.9	102.1	13,457,694	1.9	皆増
	法定福利費	31,990,094	4.3	89.4	35,789,405	5.0	98.6	36,294,957	5.0	97.3
	法定福利費引当金繰入額	2,612,545	0.4	98.7	2,646,884	0.3	107.6	2,460,709	0.4	皆増
	退職給付費	15,535,888	2.1	484.2	3,208,572	0.4	32.5	9,879,935	1.4	40.0
	報酬	3,666,900	0.5	694.0	528,400	0.1	204.6	258,200	0.0	91.6
	計	221,210,305	29.8	101.7	217,492,463	30.2	99.4	218,697,628	30.3	94.6
	児童手当	2,200,000	0.3	98.9	2,225,000	0.3	64.2	3,465,000	0.5	76.4
	法定福利費	508,174	0.1	101.5	500,823	0.1	111.1	450,883	0.1	101.8
物 件 費	賃金	3,436,083	0.5	95.8	3,587,092	0.5	108.0	3,320,840	0.4	102.9
	旅費	443,778	0.1	30.0	1,479,318	0.2	114.4	1,293,146	0.2	99.2
	報酬	22,039	0.0	82.1	26,836	0.0	76.0	35,328	0.0	95.3
	被服費	380,240	0.1	109.3	348,014	0.0	70.9	490,520	0.1	77.6
	備品費	3,535,596	0.5	62.3	5,676,532	0.8	129.7	4,375,471	0.6	104.3
	燃料	1,108,019	0.1	77.8	1,424,983	0.2	83.5	1,705,601	0.2	80.6
	光熱水費	1,945,250	0.3	95.8	2,031,463	0.3	93.8	2,165,667	0.3	100.3
	印刷製本費	960,749	0.1	92.4	1,040,260	0.1	79.4	1,310,890	0.2	71.5
	通信運搬費	7,093,561	0.9	104.3	6,803,926	0.9	95.3	7,136,754	1.0	100.5
	広告料	0	0.0	皆減	31,389	0.0	21.2	148,077	0.0	皆増
費	委託料	39,256,010	5.3	111.5	35,220,670	4.9	124.5	28,300,700	3.9	89.2
	手数料	4,485,139	0.6	100.2	4,474,498	0.6	105.8	4,230,981	0.6	173.1
	借料	3,842,281	0.5	115.4	3,329,380	0.5	106.1	3,138,953	0.4	78.6
	修繕費	8,204,024	1.1	84.2	9,744,033	1.4	181.3	5,373,784	0.8	94.2
	工事請負費	33,781,486	4.5	92.8	36,392,000	5.1	101.2	35,975,000	5.0	84.9
	路面復旧費	4,924,330	0.7	146.7	3,356,830	0.5	154.5	2,172,150	0.3	74.7
	材料費	3,132,621	0.4	124.4	2,518,004	0.4	99.1	2,540,619	0.3	81.9

動力費	31,756,059	4.3	94.9	33,448,764	4.7	93.9	35,605,311	4.9	102.4
薬品費	1,284,000	0.2	139.0	923,900	0.1	160.4	576,168	0.1	101.6
補償金	0	0.0	—	0	0.0	皆減	25,920	0.0	31.0
交際費	18,843	0.0	皆増	0	0.0	—	0	0.0	—
研修費	158,431	0.0	24.3	652,303	0.1	103.7	629,122	0.1	皆増
食糧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
厚生費	334,614	0.0	96.2	347,972	0.0	97.5	356,975	0.0	145.8
の会費及び負担金	5,144,758	0.7	72.9	7,052,976	1.0	129.1	5,462,445	0.8	90.3
保険料	712,918	0.1	87.4	816,030	0.1	110.2	740,200	0.1	97.0
貸倒引当金繰入額	777,724	0.1	169.0	460,217	0.1	201.5	228,378	—	皆増
減価償却費	262,714,158	35.4	99.2	264,754,692	36.8	100.0	264,781,293	36.6	101.9
他固定資産除却費	17,745,046	2.4	110.1	16,121,536	2.2	152.8	10,552,017	1.5	125.8
たな卸資産減耗費	83,994	0.0	1,026.9	8,179	0.0	20.2	40,535	0.0	17.0
材料売却原価	674,637	0.1	133.3	505,943	0.1	175.9	287,629	0.0	60.3
雑支出	66,170	0.0	皆増	—	—	—	—	—	—
水道週間費	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
受託工事費	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
消火栓修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
公課費	78,600	0.0	90.1	87,200	0.0	104.1	83,800	0.0	104.0
計	440,809,332	59.4	99.0	445,390,763	62.0	104.3	427,000,157	59.0	97.2
経費	50,122,792	6.7	92.2	54,379,985	7.6	93.2	58,345,660	8.1	93.4
取崩諸費及び雑支	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
企業債利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
借入金利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
企業債手数料及び取崩	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
小計	50,122,792	6.7	92.2	54,379,985	7.6	93.2	58,345,660	8.1	93.4
雑支	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
支	241,439	0.0	91.3	264,481	0.0	100.9	262,191	0.0	179.5
出	241,439	0.0	91.3	264,481	0.0	100.9	262,191	0.0	179.5
固定資産売却損	0	0.0	—	0	0.0	皆減	39,266	0.0	皆増
災害による損失	28,356,152	3.8	皆増	0	0.0	—	0	0.0	—
過年度損益修正損	2,104,974	0.3	315.6	666,915	0.1	89.6	744,174	0.1	133.1
その他特別損失	0	0.0	0.0	970,000	0.1	5.4	18,101,511	2.5	皆増
計	80,825,357	10.8	143.6	56,281,381	7.8	72.6	77,492,802	10.7	122.7
合計	742,844,994	100.0	103.3	719,164,607	100.0	99.4	723,190,587	100.0	98.6

別表第7

貸借対照

資 産 の 部									
区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
1 固定資産	5,219,304,528	82.5	98.0	5,327,013,374	84.3	99.1	5,373,482,808	84.9	97.1
①有形固定資産	5,209,934,230	82.3	98.0	5,316,076,369	84.1	99.1	5,364,486,536	84.7	97.0
イ土地	192,702,175	3.0	100.2	192,269,987	3.0	100.0	192,269,987	3.0	99.9
ロ建物	121,728,462	1.9	95.3	127,670,571	2.0	97.3	131,180,800	2.1	95.6
ハ構築物	4,644,428,063	73.4	98.6	4,710,061,244	74.5	99.5	4,735,911,720	74.8	97.5
ニ機械及び装置	238,876,712	3.8	87.9	271,735,017	4.3	93.5	290,706,372	4.6	89.9
ホ車両運搬具	3,131,439	0.1	74.3	4,215,121	0.1	130.2	3,237,681	0.1	95.5
ヘ工具、器具及び備品	6,067,379	0.1	85.2	7,124,429	0.1	84.5	8,435,976	0.1	76.6
ト建設仮勘定	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.1	109.3	2,744,000	0.0	52.0
②無形固定資産	9,370,298	0.2	85.7	10,937,005	0.2	121.6	8,996,272	0.2	103.0
イ施設利用権	4,473,498	0.1	94.9	4,713,205	0.1	95.2	4,952,912	0.1	95.4
ロ電話加入権	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0
ハその他無形固定資産	4,675,000	0.1	77.9	6,002,000	0.1	157.1	3,821,560	0.1	115.2
2 流動資産	1,105,533,104	17.5	111.3	993,214,060	15.7	104.1	954,398,929	15.1	104.2
①現金・預金	1,064,286,011	16.8	111.5	954,483,209	15.1	104.2	916,374,142	14.5	104.4
②未収金	31,758,489	0.5	109.6	28,985,513	0.5	100.5	28,846,884	0.5	99.6
③貯蔵品	9,488,604	0.2	97.4	9,745,338	0.1	106.2	9,177,903	0.1	104.2
資産合計	6,324,837,632	100.0	100.1	6,320,227,434	100.0	99.9	6,327,881,737	100.0	99.9

比較表

(単位:円・%)

区 分	負 債 及 び 資 本 の 部								
	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	金 額	構成比	前 年 度 比	金 額	構成比	前 年 度 比	金 額	構成比	前 年 度 比
負 債	3,224,456,898	50.9	97.7	3,298,709,987	52.2	96.8	3,408,269,997	53.9	1,332.4
1 固 定 負 債	2,226,672,884	35.2	96.7	2,302,905,648	36.4	96.4	2,389,779,058	37.8	1,925.3
① 企 業 債	2,095,273,842	33.1	96.1	2,179,560,877	34.5	96.0	2,269,642,859	35.9	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,095,273,842	33.1	96.1	2,179,560,877	34.5	96.0	2,269,642,859	35.9	皆増
② 引 当 金	131,399,042	2.1	106.5	123,344,771	1.9	102.7	120,136,199	1.9	96.8
イ 退 職 給 付 金	131,399,042	2.1	106.5	123,344,771	1.9	102.7	120,136,199	1.9	105.7
ロ 修 繕 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
2 流 動 負 債	339,619,476	5.4	109.8	309,224,562	4.9	97.9	315,906,739	5.0	239.9
① 企 業 債	184,787,035	2.9	96.4	191,781,982	3.0	98.5	194,673,326	3.1	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	184,787,035	2.9	96.4	191,781,982	3.0	98.5	194,673,326	3.1	皆増
② 未 払 金	15,611,668	0.3	142.1	10,988,400	0.2	54.9	20,018,825	0.3	45.9
③ 引 当 金	17,956,101	0.3	100.0	17,960,767	0.3	103.6	17,337,277	0.3	皆増
イ 賞 与 引 当 金	15,075,346	0.2	100.1	15,060,414	0.2	102.7	14,658,383	0.2	皆増
ロ 法 定 福 利 費 金	2,880,755	0.1	99.3	2,900,353	0.1	108.3	2,678,894	0.1	皆増
④ 預 り 金	121,264,672	1.9	137.0	88,493,413	1.4	105.5	83,877,311	1.3	95.2
3 繰 延 収 益	658,164,538	10.3	95.9	686,579,777	10.9	97.7	702,584,200	11.1	皆増
① 長 期 前 受 金	658,164,538	10.3	95.9	686,579,777	10.9	97.7	702,584,200	11.1	皆増
イ 国 県 補 助 金	552,350	0.0	3,010.1	18,350	0.0	100.0	18,350	0.0	皆増
ロ 他 会 計 補 助 金	45,872,653	0.7	102.4	44,816,499	0.7	104.9	42,733,111	0.7	皆増
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	103,363,118	1.6	93.3	110,832,875	1.8	95.2	116,364,457	1.8	皆増
ニ 工 事 負 担 金	508,376,417	8.0	95.8	530,912,053	8.4	97.7	543,468,282	8.6	皆増
資 本	3,100,380,734	49.1	102.6	3,021,517,447	47.8	103.5	2,919,611,740	46.1	47.1
1 資 本 金	2,263,308,397	35.8	102.8	2,200,800,082	34.8	196.9	1,117,776,737	17.6	30.5
① 自 己 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
② 借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
イ 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
2 剰 余 金	837,072,337	13.3	102.0	820,717,365	13.0	45.5	1,801,835,003	28.5	71.1
① 資 本 剰 余 金	5,782,341	0.1	100.0	5,782,341	0.1	98.1	5,893,971	0.1	0.3
イ 他 会 計 補 助 金	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	皆増
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	5,071,562	0.1	100.0	5,071,562	0.1	97.8	5,183,192	0.1	2.1
ニ 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
ホ 其 他 資 本 金 剰 余 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
② 利 益 剰 余 金	831,289,996	13.2	102.0	814,935,024	12.9	45.4	1,795,941,032	28.4	270.0
イ 減 債 積 立 金	66,000,000	1.1	110.0	60,000,000	1.0	109.1	55,000,000	0.9	107.8
ロ 利 益 積 立 金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ 建 設 改 良 費 積 立 金	293,322,774	4.6	111.9	262,030,244	4.1	93.3	280,850,162	4.4	101.5
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	467,967,222	7.4	95.7	488,904,780	7.7	33.6	1,456,090,870	23.0	436.5
負債・資本合計	6,324,837,632	100.0	100.1	6,320,227,434	100.0	99.9	6,327,881,737	100.0	98.1

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	28 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{28年度}{27年度} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	356,055,335	18,094,011	105.4
(1) 当 年 度 純 利 益	78,863,287	△ 23,042,420	77.4
(2) 当年度分損益勘定留保資金	234,264,158	△ 3,331,165	98.6
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	8,367,112	4,580,535	221.0
(4) 資産及び負債の増減	34,560,778	39,635,680	△ 681.0
(5) その他業務活動以外のもの	49,675,689	△ 3,698,501	93.1
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 49,675,689	3,949,882	92.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,970,551	51,908,380	74.9
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 172,750,358	57,452,380	75.0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	△ 367,325	皆減
(3) 無形固定資産の取得による支出(△)	0	4,320,000	皆減
(4) 工事負担金による収入	7,170,377	△ 9,396,109	43.3
(5) 他会計補助金による収入	10,075,430	△ 634,566	94.1
(6) 国県補助金による収入	534,000	534,000	皆増
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,281,982	1,691,344	98.2
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,500,000	△ 1,200,000	98.8
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 191,781,982	2,891,344	98.5
4 資金増減額(△は減少)	109,802,802	71,693,735	288.1
5 資金期首残高	954,483,209	38,109,067	104.2
6 資金期末残高	1,064,286,011	109,802,802	111.5

フ ロ ー 計 算 書

(単位:円・%)

27 年 度			26 年 度		
金 額	対 前 年 度 比 較		金 額	対 前 年 度 比 較	
	金 額	$\frac{27\text{年度}}{26\text{年度}} \times 100$		金 額	$\frac{26\text{年度}}{25\text{年度}} \times 100$
337,961,324	21,743,140	106.9	316,218,184	—	—
101,905,707	2,546,789	102.6	99,358,918	—	—
237,595,323	5,911,144	102.6	231,684,179	—	—
3,786,577	△ 10,065,911	27.3	13,852,488	—	—
△ 5,074,902	23,471,204	17.8	△ 28,546,106	—	—
53,374,190	△ 3,287,570	94.2	56,661,760	—	—
△ 53,625,571	3,167,484	94.4	△ 56,793,055	—	—
△ 206,878,931	△ 9,695,920	104.9	△ 197,183,011	—	—
△ 230,202,738	△ 13,628,534	106.3	△ 216,574,204	—	—
367,325	119,796	148.4	247,529	—	—
△ 4,320,000	△ 2,855,000	294.9	△ 1,465,000	—	—
16,566,486	9,640,486	239.2	6,926,000	—	—
10,709,996	△ 2,972,668	78.3	13,682,664	—	—
0	—	—	—	—	—
△ 92,973,326	△ 12,173,558	115.1	△ 80,799,768	—	—
101,700,000	△ 23,300,000	81.4	125,000,000	—	—
△ 194,673,326	11,126,442	94.6	△ 205,799,768	—	—
38,109,067	△ 126,338	99.7	38,235,405	—	—
916,374,142	38,235,405	104.4	878,138,737	—	—
954,483,209	38,109,067	104.2	916,374,142	—	—

※地方公営企業会計基準の見直しは、平成年26年度予算及び決算から適用のため、平成25年度は値無しとなっている。

別表第9

經營分析表

分析項目		算式	28年度	27年度	26年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	82.5	84.3	84.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17.5	15.7	15.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	35.2	36.4	37.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.4	4.9	5.0
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	59.4	58.7	57.2
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	21.2	18.6	17.8
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.9	143.7	148.3
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	87.2	88.6	89.4
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	325.5	321.2	302.1
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	322.7	318.0	299.2
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	313.4	308.7	290.1
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	68.2	70.4	74.7
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	59.2	62.1	66.0
回転率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9.0	8.3	8.7
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.3	8.3	8.4
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.20	0.21	0.21
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	4.9	4.8	4.7	

分析項目		算式	28年度	27年度	26年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.14	0.14	0.14
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	6.9	7.0	7.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.72	0.78	0.81
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	16.6	15.4	14.9
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	5.0	4.9	4.9
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.1	20.4	20.6	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.6	1.7
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.1	2.8	2.7
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.6	12.4	12.1
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.9	12.9	14.4
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.6	114.2	113.7
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	114.7	116.0	117.9
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.4	13.6	14.3	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	2.2	2.3	2.3
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	64.9	60.2	64.2
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	57.5	56.2	55.5
30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	6.4	7.0	7.8	